

(様式1)

# 個別施策評価調書

主管部	こども部	
関係部	保健福祉部	

基本施策	I-1 健康・福祉サービスを強化する
個別施策	② 子育て環境の整備
個別施策の方向	子どもは社会の希望であり未来の力であるという認識のもと、子どもを安心して生み、育てることができる環境を整備するなど、子どもの成長に合わせた継続的な支援により、子どもが健やかに育つことができる地域社会づくりを進める。

決算及び事業費内訳 (単位：千円)										
H27年度	決算	事業費	801,290	人件費	73,013	事業コスト	874,303			
	事業費内訳	国庫支出金	17,138	県支出金	307,111	地方債	0	その他特財	77,856	一般財源
H28年度	決算	事業費	1,216,017	人件費	71,819	事業コスト	1,287,836			
	事業費内訳	国庫支出金	639,090	県支出金	187,864	地方債	57,600	その他特財	119,032	一般財源
H29年度	決算	事業費	2,365,645	人件費	90,897	事業コスト	2,456,542			
	事業費内訳	国庫支出金	1,375,149	県支出金	178,485	地方債	50,800	その他特財	88,860	一般財源
H30年度	決算	事業費	835,917	人件費	108,529	事業コスト	944,446			
	事業費内訳	国庫支出金	222,634	県支出金	176,748	地方債	0	その他特財	61,180	一般財源

市民満足度 (市民意識調査)	H27年度	H29年度	前回比
つくば市の現状やまちづくりへの取組について	43.8%	44.7%	0.9%
2) 子育て環境			

平成30年度つくば市行政経営懇談会 評価結果		
総合評価	B	施策について成果が確認でき、更に向上させるために一部改善が必要であると判断される。
提言	<p>出産から子育て、就学というプロセスの中で、切れ目のない相談あるいは支援体制を行うことを引き続き実施されたい。</p> <p>個別のニーズに対応した形でのフォローアップ、さらに、子どもたちの人口が急増急減している地域の中で、それぞれの地域のニーズを踏まえた対応に努められたい。</p>	

<b>施策の 取組概要</b>	<p>バースセンターの認知度向上及び利用促進を図るため、母子手帳交付時にPR用のチラシを配布する。</p> <p>また、産婦健康診査により、産後うつなど育児に不安のある母子を産後ケア事業等につなぐ。</p> <p>児童の大幅な増加が見込まれる地区、待機児童の発生や国の床面積要件を満たしていない児童クラブにおいて、施設の増設工事や増設のための実施設計を行うとともに、民間保育園や認定こども園などの新設整備、小規模保育事業の整備を行い、受入枠の拡大を図る。</p>
<b>施策の 成果</b>	<p>あかちゃん訪問の際に聞き取り調査を行ったところ、市内で出産した人の割合が増加したことがわかった。また、産後健康診査による要支援産婦の早期発見と病院との連携した支援によって、産婦の育児不安解消につなげることができた。</p> <p>民間保育所及び保育所分園を各1か所、小規模保育事業所を2か所新設したほか、既存保育所の定員増などにより、合計249人の受入枠を拡充した。</p> <p>さらに、児童が急増するつくばエクスプレス沿線の2つの児童クラブにおいて専用施設を増設し、定員受入枠を240人分拡充したほか、5つの児童館併設型の児童クラブにおいて、専用施設増設の実施設計を行ったことで、受入枠の拡充が図られた。</p>
<b>課題と 改善目標</b>	<p>バースセンターは引き続き周知が必要であり、より効果的な方法の検討が必要である。</p> <p>保育所については、つくばエクスプレス沿線地域の転入に伴う児童数増加、想定を大幅に上回る保育所申込者の増加により、受入れ枠が不足し、待機児童の解消に至っていない。引き続き、保育所や小規模保育事業等の積極的誘致を行い、受入れ枠の拡大を図る。</p> <p>また、児童クラブについては、待機児童解消、床面積要件の充足、高まる児童クラブニーズに対応するため、公設児童クラブの施設整備や民間事業者の支援・誘致に引き続き取り組む。</p>

<b>自己評価（所管部署評価）</b>		
<b>自己評価</b>	B	施策の成果は確認できるが、一部改善が必要であると判断される。